



本件照会先

長森 浩史
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

トランプ関税、 企業への中長期的な影響 「マイナス」が 42.8%

自動車関連、短期的に 9 割弱がマイナス見込む

トランプ関税に対する企業の意識調査(東京都)

SUMMARY

東京都内の企業で、トランプ関税に対し、「マイナス影響」を見込む割合は短期的に 40.0%、中長期的には 42.8%。自動車関連でみると、「マイナス影響」を見込む割合は短期的が 87.5%、中長期的は 62.5%だった。「分からない」は中長期的には 37.7%と 4 割近くに。具体的な影響としてコスト上昇や売り上げ減少の声が上位となり、その対策として価格転嫁や競争力強化が挙げられた。政府には、国内産業への過度な負担を回避するため、引き続き米国との粘り強い交渉と企業支援策が求められる。

※株式会社帝国データバンクは、東京都に本社を置く 4,246 社を対象に、「トランプ関税」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:東京都に本社を置く 4,246 社、有効回答企業数は 1,933 社(回答率 45.5%)

トランプ関税、中長期的にマイナスを見込む企業は 42.8%

ドナルド・トランプ氏が 2025 年 1 月に米国大統領に再び就任して以来、様々な関税政策を世界へ向けて実行している。現在、関税率が一律 10% 引き上げられ、8 月 1 日から 25% に引き上げられる予定だったが交渉を重ねた結果、7 月 22 日にトランプ大統領は自身の SNS で米国に輸入される日本製品に対して 15% に引き下げることを発表、自動車関税についても既存の関税率とあわせて 15% とすることで合意したと表明した。

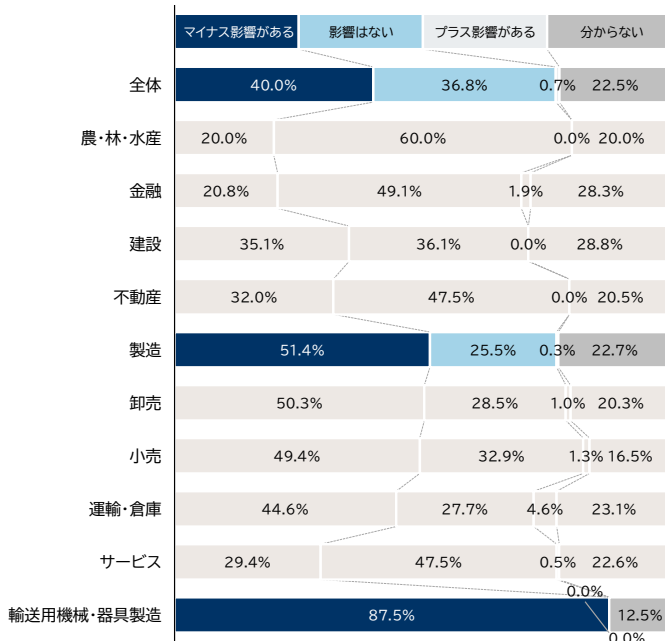
トランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響（今後 1 年以内）について尋ねたところ、「マイナス影響がある」とする企業が 40.0%、「影響はない」が 36.8% だった。他方、「プラス影響がある」とする企業はわずか 0.7% にとどまった。また、5 社に 1 社は「分からない」（22.5%）と回答した。

また、「マイナス影響がある」を業界別にみると、『製造』が 51.4% で最も高く、『卸売』（50.3%）、『小売』（49.4%）、『運輸・倉庫』（44.6%）が続いた。とりわけ、「輸送用機械・器具製造」は 87.5% と 9 割近くにのぼり、多くの自動車関連の企業で警戒感が高まっている。

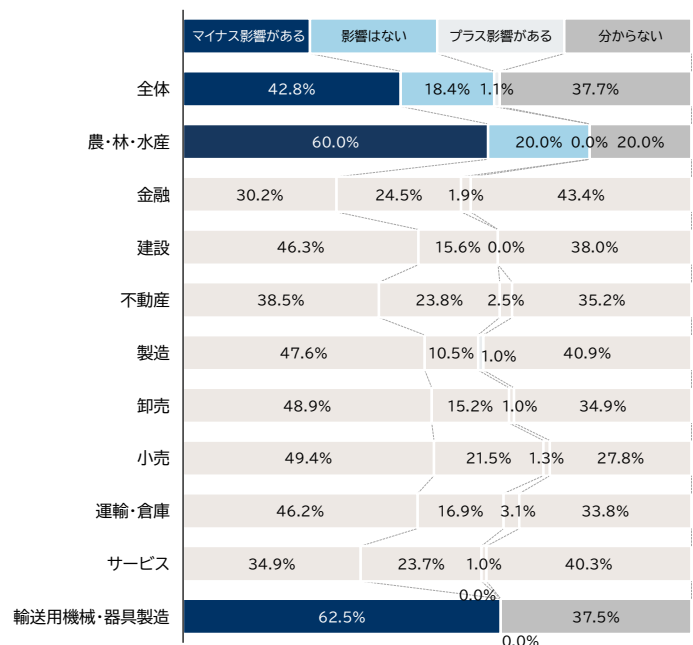
さらに、中長期的な影響（今後 5 年程度）についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は 42.8% と短期的なマイナス影響の割合をやや上回った。また、「分からない」が 37.7% となった。一方で、「影響はない」とする企業は 18.4% にとどまり、短期的には「影響はない」から、中長期的には「分からない」や「マイナス影響がある」に転じた企業が多くあったことがうかがえる。「マイナス影響がある」を業界別にみると、『農・林・水産』が 60.0% で最も高く、『小売』（49.4%）がこれに続いた。

トランプ関税に対する影響

短期的な影響（今後 1 年以内）



中長期的な影響（今後 5 年程度）



注 1: 母数は、ともに有効回答企業 1,933 社

注 2: 小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

具体的な影響、 短期・中長期ともに「原材料コスト」の上昇がトップ

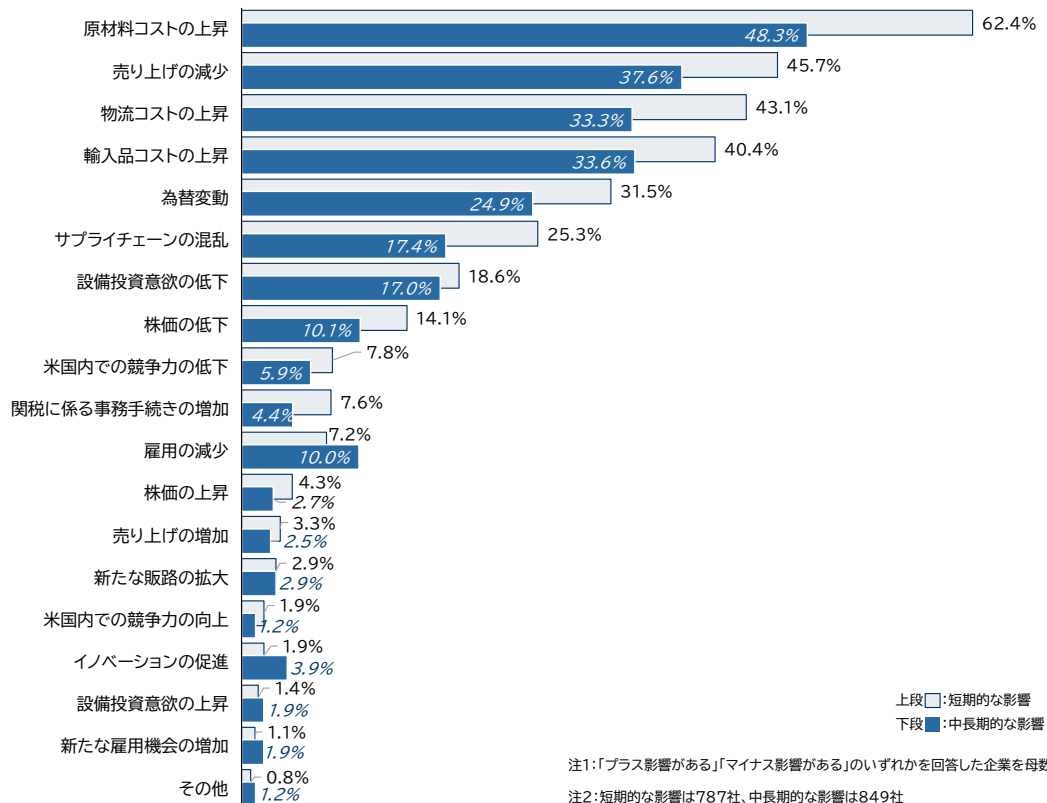
トランプ関税に対する具体的な影響について尋ねたところ、短期的な影響では「原材料コストの上昇」が62.4%で最多となった。次いで、「売り上げの減少」(45.7%)、「物流コストの上昇」(43.1%)、「輸入品コストの上昇」(40.4%)が4割台で、「為替変動」(31.5%)が続いた。

多くの企業でコスト上昇の影響を危惧しており、複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇する可能性に対して、極めて強い危機意識が表れた。加えて、日本製品に関税が課された場合、米国市場における販売価格が上昇し価格競争力が低下、輸出量の減少や市場シェアの低下につながる事が予想されるなど、売り上げ減少への危機感も強く表れた。

また、中長期的な影響について尋ねたところ、短期的な影響と同様に「原材料コストの上昇」(48.3%)、「売り上げの減少」(37.6%)、「輸入品コストの上昇」(33.6%)、「物流コストの上昇」(33.3%)、「為替変動」(24.9%)が続いた。

企業からは「関税の影響を受けた国内顧客(対米取引の減少)の収入減による売り上げ低下が懸念材料である」(機械・器具卸売)や、「売り上げの減少については固定費の抑制で乗り切ることしかできない」(和洋紙卸売)との声が聞かれた。トランプ関税に対する短期的および中長期的な影響について、ともに同様の傾向を示しており、企業は一時的な影響ではなく、構造的、継続的な課題として認識しており、長期に影響が及ぶことを示唆している。

具体的な影響(上段:短期、下段:中長期)



トランプ関税への対策、 価格転嫁や競争力強化、新市場の開拓が上位に

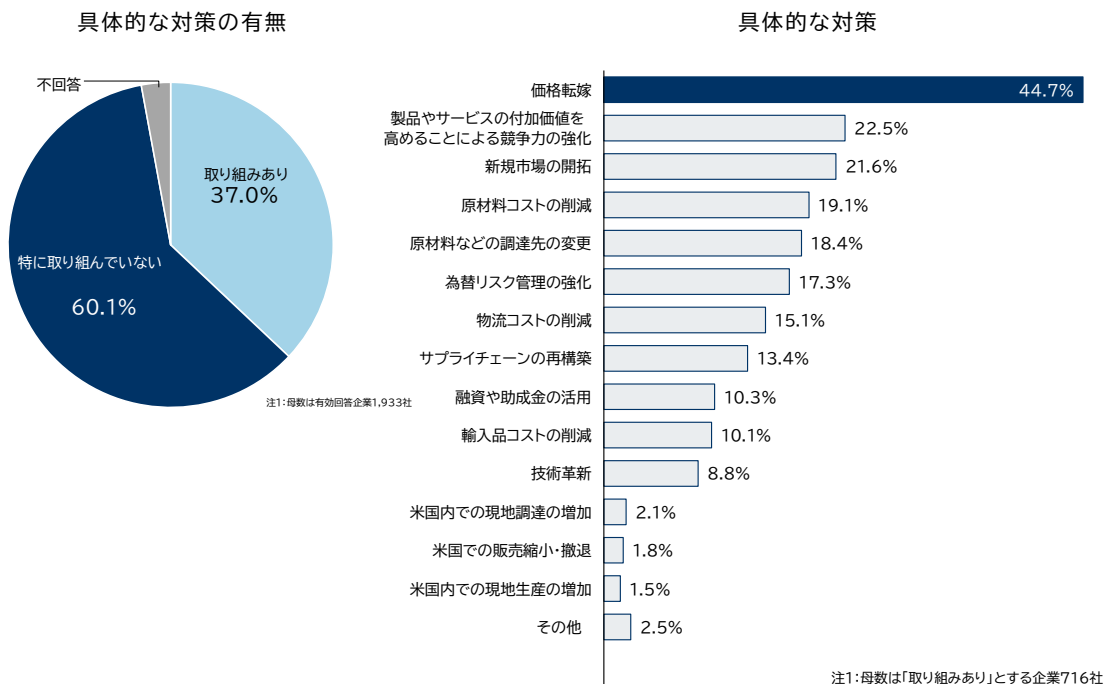
トランプ関税に対する対策(今後の可能性も含む)の有無について尋ねたところ、「取り組みあり」とする企業の割合は37.0%となった。他方、「特に取り組んでいない」は60.1%と6割にのぼった。

さらに、取り組みがあるとした企業に対して、具体的な対策(今後の可能性も含む)について尋ねたところ、「価格転嫁」が44.7%で最も高かった。次いで、「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」(22.5%)や「新規市場の開拓」(21.6%)、「原材料コストの削減」(19.1%)、「原材料などの調達先の変更」(18.4%)が2割前後で続いた。

収益確保の観点から価格転嫁や競争力強化、新規市場の開拓、コスト削減が上位となり、リスク分散と新たな成長機会の模索も重要な対策として取り組む様子が見えてきた。

他方で、米国での現地調達や販売体制の見直し、現地生産の増加など現地での対策の動きは現時点では少数にとどまり、慎重な姿勢が表れた。

具体的な対策(今後の可能性も含む)



まとめ

本調査の結果、トランプ関税に対して東京都内の企業は、短期的には 40.0%が「マイナス影響がある」と見込んでいるということが分かった。業種別では製造業が最も高く、特に自動車関連の企業においては 9 割近くの企業が「マイナス影響がある」と回答し、特に高い危機感が表れる結果となった。

他方、中長期的には 42.8%が「マイナス影響がある」と見込んでおり、短期的をやや上回った。一方、「影響はない」は短期的では 36.8%を占めたが、中長期的には 18.4%に低下した。「分からない」や「マイナス影響がある」に転じたことがうかがわれるなど、多くの企業で先行きを見通せず不安を抱えている様子が浮き彫りとなった。

具体的な影響については、短期的にも中長期的にも、原材料や物流コスト、輸入品コストの上昇、売り上げの減少など自社の業績に対する直接的な項目が上位を占めた。次いで、短期的には為替変動やサプライチェーンの混乱が、中長期的には雇用の減少といった項目も目立った。

また、現時点での対策については、価格転嫁で対応しつつも、製品・サービスの競争力強化、調達・販売チャネルの多様化といった構造的な改革も視野に入れていることがうかがえた。しかし、米国事業における抜本的な戦略転換については、いずれも下位にとどまり、全体としては様子見の姿勢が強くみられた。

短期および中長期それぞれの状況において、関税の対象品目や関税率など不確実性が高まり、企業は大きな不安を抱えている。こうしたなか、7 月 22 日にトランプ大統領は自身の SNS で、米国に輸入される日本製品に対する 8 月 1 日からの関税を、7 月 7 日に表明していた 25%から 10 ポイント低い 15%とすることを発表した。

こうした状況において、企業は単なる価格競争から脱却し、高付加価値製品へのシフトやデジタル技術の積極的な活用などが不可欠となるだろう。日本政府は、国内産業への過度な負担を回避するために引き続き米国政府との交渉を強化・継続するとともに、企業の声に耳を傾け、具体的な影響評価に基づいた支援策の検討を進めていく必要があろう。